

平成28年度政府保証債発行予定額

(単位:億円)

区 分	28年度当初 (a)	28年度2次補正後		主な発行体
		(b)	(b)-(a)	
40年債	400	400		- (独)日本高速道路保有・債務返済機構
30年債	1,600	1,600		- (独)日本高速道路保有・債務返済機構
20年債	4,000	4,000		- (独)日本高速道路保有・債務返済機構
10年債	8,772	9,061	289	(独)日本高速道路保有・債務返済機構、地方公共団体金融機構等
8年債	1,200	1,200		- 地方公共団体金融機構
6年債	4,150	4,150		- 地方公共団体金融機構、(株)日本政策金融公庫等
5年債	90	90		- (一財)民間都市開発推進機構
4年債	4,400	4,400		- 預金保険機構、地方公共団体金融機構
2年債	9,300	9,300		- 銀行等保有株式取得機構、預金保険機構等
小 計	33,912	34,201	289	
外債	10,750	12,750	2,000	(株)国際協力銀行、(株)日本政策投資銀行等
合 計	44,662	46,951	2,289	

(注1)上記のほか、(株)日本政策金融公庫の危機対応円滑化業務の進捗状況に応じた発行を予定している(5年未満の年限で最大0.2兆円)。

(注2)本予定額については年度途中で変更がありうる。

政府保証債発行予定額(機関別・年限別)

<28年度2次補正後>

(単位:億円)

機 関 名	40年	30年	20年	10年	8年	6年	5年	4年	2年	小計	外債	合計
(株)日本政策金融公庫				600		1,250				1,850		1,850
(独)国際協力機構										-	750	750
(株)国際協力銀行										-	10,000	10,000
預金保険機構								4,000	2,800	6,800		6,800
銀行等保有株式取得機構									5,000	5,000		5,000
原子力損害賠償・廃炉等支援機構									1,500	1,500		1,500
(株)民間資金等活用事業推進機構				138						138		138
(株)海外交通・都市開発事業支援機構				613						613		613
(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構				457						457		457
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	400	1,600	4,000	3,560						9,560		9,560
新関西国際空港(株)				280						280		280
(株)日本政策投資銀行				600		900				1,500	2,000	3,500
(一財)民間都市開発推進機構				320			90			410		410
中部国際空港(株)				93						93		93
地方公共団体金融機構				2,400	1,200	2,000		400		6,000		6,000
合 計	400	1,600	4,000	9,061	1,200	4,150	90	4,400	9,300	34,201	12,750	46,951

(注1)上記のほか、(株)日本政策金融公庫の危機対応円滑化業務の進捗状況に応じた発行を予定している(5年未満の年限で最大0.2兆円)。

(注2)本予定額については年度途中で変更がありうる。